



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年9月28日

上場会社名 株式会社 ダイユーエイト  
 コード番号 2662  
 代表者 (役職名)代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長兼財務部長

上場取引所 東証二部  
 URL <http://www.daiyu8.co.jp/>

(氏名)浅倉 俊一

(氏名)石黒 隆

TEL (024) 545-2215

半期報告書提出予定日 平成19年11月20日

配当支払開始予定日

平成19年10月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年2月21日～平成19年8月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	13,602	4.0	437	△0.2	383	7.2	142	△13.2
18年8月中間期	13,074	4.3	437	45.0	357	76.1	163	72.8
19年2月期	26,569	1.2	876	34.0	714	47.6	382	31.0

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	22	85	21	49
18年8月中間期	31	65	29	40
19年2月期	71	31	66	08

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 — 百万円 18年8月中間期 — 百万円 19年2月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年8月中間期	22,299	3,047	13.7	488	80		
18年8月中間期	19,374	2,158	11.1	415	22		
19年2月期	20,514	3,015	14.7	485	27		

(参考) 自己資本 19年8月中間期 3,047百万円 18年8月中間期 2,158百万円 19年2月期 3,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	368	△1,077	911	476				
18年8月中間期	1,088	△427	△380	502				
19年2月期	1,043	△518	△471	274				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	円	円
19年2月期	—	18 00	18 00
20年2月期	9 00	—	—
20年2月期(予想)	—	9 00	18 00

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,200	6.1	930	6.1	760	6.3	410	7.3	65	77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 6,234,000株 18年8月中間期 5,198,000株 19年2月期 6,213,000株

② 期末自己株式数 19年8月中間期 一株 18年8月中間期 一株 19年2月期 一株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年2月21日～平成19年8月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	12,159	5.3	418	△5.3	374	0.5	145	△8.3
18年8月中間期	11,543	2.5	442	55.8	372	87.1	158	72.3
19年2月期	23,623	0.3	874	31.3	729	40.3	314	△0.1

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	23	29
18年8月中間期	30	54
19年2月期	58	60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	22,168	3,072	13.9	492	83
18年8月中間期	19,235	2,243	11.7	431	51
19年2月期	20,402	3,037	14.9	488	87

（参考）自己資本 19年8月中間期 3,072百万円 18年8月中間期 2,243百万円 19年2月期 3,037百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	25,400	7.5	910	4.1	740	1.4	380	21.0	60	96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格が史上最高値を更新し続け、金融市場における米国のサブプライム問題に端を発した為替相場の乱高下等により輸出の伸びが鈍化し、公共投資減少等が景気に影響を及ぼした一方、企業収益の改善を背景とした民間設備投資が増加基調にあり、また失業率の低下等雇用情勢も回復兆しを見せるなど、景気は底堅さを示しました。

流通小売業界におきましては、オーバーストア状態にあり、同業他社のみならず異業態を含めた出店競争のため収益性の低下を招いており、引き続き厳しい経営環境下にあります。業界全体の動向を左右する個人消費に関しましては、年金行政に端を発した社会保障に対する不安感や税源移譲に伴う住民税負担増による可処分所得圧迫感の影響等を背景に弱含みで推移しました。当社グループが店舗展開する東北地方においては、都市と地方との地域間格差および企業間格差が顕著であり、かつ人口流出・少子高齢化という市場構造の変化が拡大しつつあります。

このような状況のもとで当社グループは、新規出店として3月に栃木県に初めて進出となる那須塩原店を開設し、7月には相馬店（福島県）を開設いたしました。また、3月には、園芸用品売場の増築を目的に福島八島田店（福島県）を改装いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、46店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

以上によりまして、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は136億2百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は4億3千7百万円（同0.2%減）、経常利益は3億8千3百万円（同7.2%増）、中間純利益は特別損失として減損損失8千6百万円の計上等により1億4千2百万円（同13.2%減）となりました。

### (小売事業)

主力のホームセンター部門は、既存店ベースでは、点単価は前年同期比0.7%増、買上点数は同0.1%増加したことにより客単価が同0.8%増加しましたが、客数が同0.8%減少した結果、売上高は前年同水準で推移いたしました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は5.2%増加いたしました。

商品別では、春先から初夏にかけて全般的に天候に恵まれ、園芸用土・肥料等の園芸用品と花苗・鉢花等の植物が大きく売上を伸ばしました。また、調理用品等の新商品投入効果のあった家庭用品が好調に推移いたしました。その後、当社グループが店舗展開している地域の梅雨明けが遅れる等天候不順の影響で夏物商品の出足が鈍るものの、8月に入り記録的な猛暑で、レジャー関連用品を中心に季節商品の売上を伸ばしました。また、7月に発生した新潟県中越沖地震は隣接地域ということもあり、防災意識の高まりから、突っ張り棒・ガラス飛散防止フィルム等の耐震商品の売上を伸ばしました。

販売促進策の面では、最新の商品情報を早期に入手するために、3月に東京事務所を開設しました。これまでの商品情報等は本部（福島県）を拠点に収集分析していますが、価格競争が激化する中で、商品競争力の強化を図るため情報集積拠点を設けたものです。また、買上客数と買上点数を増加させるためのビジュアルマーチャンダイジングの手法を引き続き推進し、店内ディスプレイの見直しを行っております。

利益面におきましては、利益率の高い園芸用品・植物・作業用品等の強化により、ホームセンター部門における商品荒利益率は、既存店ベースで前年同期比0.7ポイント改善し、29.0%となりました。

経費面においては、設備賃借料が前年同期比13.3%減少しましたが、新店舗要員の人件費等の増加分を吸収し切れず、販売管理費全体としては前年同期比8.2%増加いたしました。

食品スーパー部門は、売上高は前年同期比5.2%減少しましたが、鮮度管理徹底を実施したことによるロスの削減と、惣菜をはじめとする高付加価値商品に力を入れたこと、さらに人件費や什器関連費等の経費削減に取り組みました結果黒字化いたしました。

これらの結果、小売事業における売上高は132億5千3百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は4億8千4百万円（同3.6%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業につきましては、3月にエイトタウン那須塩原（栃木県、テナント数5店）、7月にエイトタウン相馬（福島県、テナント数5店）を開業いたしました。これで近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は計5箇所、出店テナント数は計35店舗（テナント数に当社グループは含まれておりません）となり、ホームセンター店舗との相乗効果を図っております。

これらの結果、不動産事業における売上高は3億8千8百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は1億7百万円（同25.8%増）となりました。

#### （通期の見通し）

下期以降におきましても、金融市場の混乱、高騰を続ける原油相場、個人消費改善度合い等金融及び経済情勢は不確定要素を包含しており、かつ企業間における競合状態等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

下期におきましては、事業計画の各施策を計画通り実施していくとともに、新たにネット販売事業へ参入してまいります。

以上によりまして、通期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高282億円（前年同期比6.1%増）、連結経常利益7億6千万円（前年同期比6.3%増）、連結当期純利益4億1千万円（前年同期比7.3%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して17億8千5百万円増加し、222億9千9百万円となりました。その主なものは店舗の新築及び増築に伴う固定資産の増加、及びたな卸資産の増加等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比較して17億5千3百万円増加し、192億5千2百万円となりました。その主なものは短期借入金の増加、新店舗開設に伴う預り保証金の増加等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比較して3千2百万円増加し、30億4千7百万円となりました。その主なものは当中間純利益により、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4億7千6百万円（前中間連結会計期間末は5億2百万円）となり、前連結会計年度末に比較して2億1百万円増加いたしました。

た。これは営業活動により3億6千8百万円資金が得られ、投資活動により10億7千7百万円資金が使用されましたが、財務活動により9億1千1百万円資金が得られたことによるものです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億6千8百万円の資金の収入（前中間連結会計期間は10億8千8百万円の資金の収入）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費合計で6億1千3百万円の資金の収入（前中間連結会計期間は5億7千6百万円の資金の収入）、仕入債務の増加で2億4千8百万円の資金の収入（前中間連結会計期間は4億8千8百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、たな卸資産の増加で2億9千7百万円の資金の支出（前中間連結会計期間は7千9百万円の資金の収入）、法人税等の支払に2億8千8百万円の資金の支出（前中間連結会計期間は1億8千2百万円の資金の支出）等により資金が使用されたことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10億7千7百万円の資金の支出（前中間連結会計期間は4億2千7百万円の資金の支出）となりました。

これは主に預り保証金の預りによる収入により4億5千8百万円の資金の収入（前中間連結会計期間は1千8百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、店舗の新築及び増築に伴う有形固定資産の取得による支出に11億9千4百万円の資金の支出（前中間連結会計期間は5億9千7百万円の資金の支出）等により資金が使用されたことによるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億1千1百万円の資金の収入（前中間連結会計期間は3億8千万円の資金の支出）となりました。

これは主に短期借入金の増加で14億2千万円の資金の収入（前中間連結会計期間は5億円の資金の支出）、長期借入れによる収入で5億円の資金の収入（前中間連結会計期間は6億円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、長期借入金の返済に7億3千3百万円の資金の支出（前中間連結会計期間は9億2千4百万円の資金の支出）、社債の償還に1億7千5百万円の資金の支出（前中間連結会計期間は9千万円の資金の支出）等により資金が使用されたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年8月 中間期	平成18年2月期	平成18年8月 中間期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率 (%)	9.4	10.6	11.1	14.7	13.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.8	18.2	18.4	21.5	18.6
債務償還年数	11.5	13.8	8.6	8.6	27.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	3.3	11.0	5.2	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で、増配、株式分割に積極的に取り組んで行く方針であります。

内部留保による資金につきましては、今後の業界の競争激化に対処し、ローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### ①出店戦略上の事業リスク

当社グループは、ホームセンターを中核として福島県を中心に出店を行っており、売場面積1,000坪クラスの大型店の展開を行う方針であります。店舗展開において当社グループは、商圏人口3～5万人程度の商圏での出店を行い、ドミナント化を一層推進することにより、市場シェアの拡大および地域に根差した店舗運営を目指しております。

しかしながら、他社が同一商圏に進出し店舗間競争が激しくなることや、当社グループの経営地盤の中心である福島県経済の悪化により予想の売上が達成できず、または新規出店による投資コストや立上げコスト増等が要因となり、利益率の低下を招くおそれがあります。このため、店舗建築費や土地賃借料にかかる交渉等により、出店に伴うイニシャルコスト及びランニングコストの引下げを図っておりますが、コスト増を吸収できず、利益率の悪化要因になる可能性が十分にあります。

#### ②出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としては、平成12年6月より施行された「大規模小売店舗立地法」（平成10年法律第91号。以下、「大店立地法」）があります。「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。

#### ③福島県における出店地域制限のリスクについて

当社グループが基点とする福島県において、「県商業まちづくりの推進に関する条例」（商業まちづくり条例）が平成18年10月1日から施行されております。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗

面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の観点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。そのため、福島県における新規出店に際し、出店地域制限を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合店の影響について

当社グループの小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因をもとに年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の気象要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループの事業においては、不当景品類及び不当表示防止法、環境リサイクル関連法規、個人情報保護法等種々の法的規制を受けております。当社グループでは全方的に法令遵守に取り組んでおりますが、今後規制が強化された場合等には、体制整備のためのコスト負担増が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営する食品スーパー「鮮一」は「食品衛生法」の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりませんし、かつ常に衛生管理・鮮度管理・温度管理等を徹底し万全の体制で臨んでおります。しかしながら、昨今は、原産地表示改ざんや健康阻害の可能性のある原材料類の混入事例が多発し、食に対する不安感が蔓延する状況でもあります。内部要因もしくは外部要因を問わず食品衛生管理上の事故等が将来発生する可能性は否定できません。そのような事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが医薬品類の販売を行っている有限会社エイト薬品は「薬事法」の規制を受けております。

⑦固定資産の減損等について

当社グループは、当中間連結会計期間において、8千6百万円の固定資産の減損損失を計上いたしました。今後も減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的にリニューアル等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部若しくは一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧連結子会社エイトフーズについて

当社グループの食品部門を担う連結子会社の株式会社エイトフーズは、平成13年7月の設立以降、当社ホームセンター店舗内に食品スーパー「鮮一」の店舗展開を行っており、当中間連結会計期間末現在の店舗数は5店舗であります。同社はこれまで6期連続最終赤字を計上しており、個別財務諸表上投資額に対して7千2百万円の減損を行っており、債務超過額に対する子会社損失引当金の当中間連結会計期間末の個別財務諸表上残高は9千2百万円であります。当中間連結会計期間は営業施策面および経費削減

を強化した結果、黒字化するに至りましたが、このまま業績回復軌道に乗るか否かは不確定な状況であり、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、当中間連結会計期間末の有利子負債残高は、99億6千9百万円（連結ベース）、有利子負債比率は 44.71 %（有利子負債残高／総資産）と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約等による資金調達の効率化・安定化を図っておりますが、今後の金融情勢、市中金利動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩株式の希薄化について

平成17年に株式会社ホームマックを引受人として新株予約権を発行しておりますが、この新株予約権が行使されることにより、株主が保有する株式価値が希薄化され短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ホームマック株式会社との提携関係について

当社は、ホームマック株式会社との間で業務・資本提携を締結しており、平成19年8月20日現在の同社による当社株式の持株比率は10.91%となっております。

また、当社はホームマック株式会社に対し、平成17年2月18日付で新株予約権付社債（新株予約権の行使期間：平成17年4月1日から平成20年2月15日まで、新株予約権の目的となる株式の数：439,024株、平成19年8月20日現在の発行済株式数に対する割合：7.04%）を発行しております。新株予約権が行使された場合の当社株式の持株比率は16.77%となり、同社が当社に重要な影響を与えることができる場合には、同社の持分法適用関連会社となる可能性があります。

しかしながら、ホームマック株式会社は平成18年9月1日付で株式会社カーマ、ダイキ株式会社とともにDCMJapanホールディング株式会社への経営統合を行っており、その持株会社体制が具体化する過程において、当社との関係に変化が生じております。具体的には、業務提携における仕入取引、経営上の各種情報・ノウハウの交流、店舗開発・出店地域の調整は、上記経営統合のため、現在のところ中断しております。

なお、当社とホームマック株式会社で締結している資本・業務提携の協定は、方針や目標の共有を主旨とした緩やかなものでありますが、DCMJapanホールディング株式会社の発足により当該提携の見直しがなされる可能性があります。

⑫個人情報リスク

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報の保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗マニュアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、なんらかの理由で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社3社）においては、小売事業（ホームセンター部門、文具・事務用品部門、食品部門、その他）、不動産事業（商業用地の開発及び不動産の賃貸業）を主として行っており、当社及び子会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

（小売事業）

当社及び当社グループの展開する業態は、ホームセンター、オフィスサプライ（文具・事務用品の小売専門店）、食品スーパー、リフォーム業の4業態を営む流通小売業であり、ホームセンターはその中でも核となる事業であります。

なお、連結子会社である株式会社エイトフーズ、有限会社エイト薬品及び株式会社ダイユーエイト・ホームサービスは、当社のホームセンター店舗内にテナントとして出店しております。株式会社エイトフーズは食品類の販売、有限会社エイト薬品は医薬品類の販売、株式会社ダイユーエイト・ホームサービスはリフォーム事業をそれぞれ営んでおります。

主な部門構成及び販売品目等は、次のとおりであります。

ホームセンター部門……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、リフォーム

文具・事務用品部門……一般文具・事務機器、店舗用品、ビジネスサービス

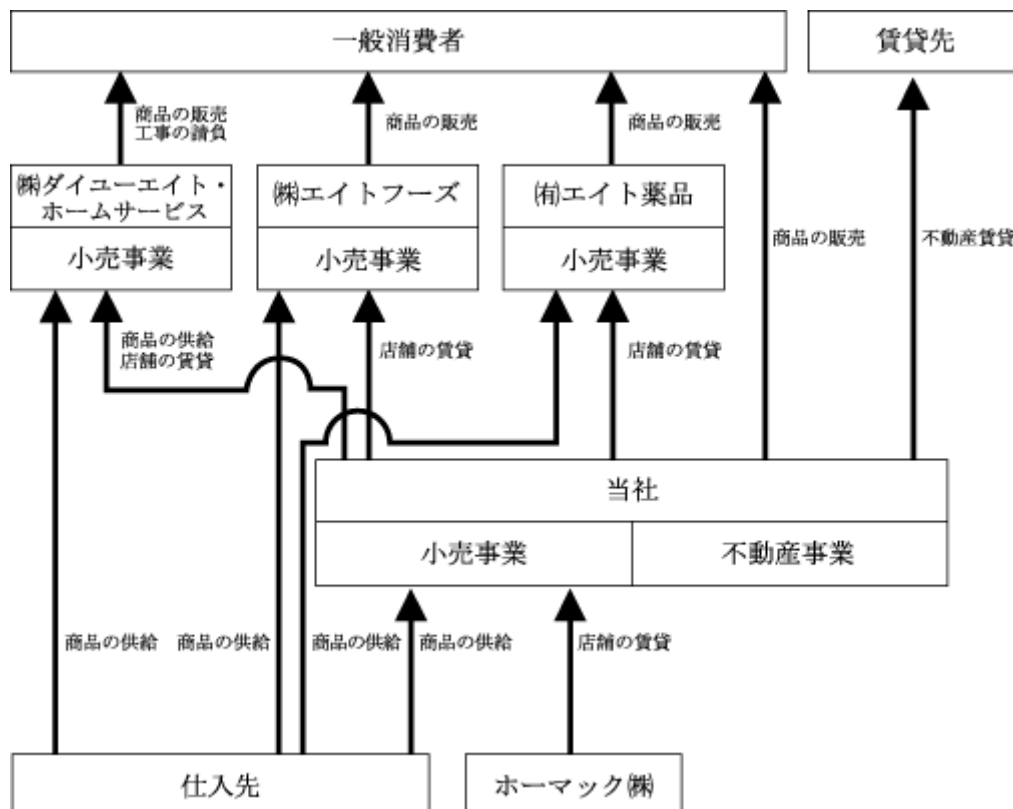
食品部門……生鮮食品、一般食料品

その他……流通業務代行、宝くじ販売等

（不動産事業）

当社のホームセンター店舗敷地内に貸店舗を建築しテナントを募集するほか、ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、今日まで「お客様ひとりひとりの豊かな暮らしに役立つお店」をモットーに、ホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れ成長してまいりました。

「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取り入れた新しい価値を創造する商品提案や新しいサービスの創造に取り組んでおります。

今後共、グループ企業が一体となり商品提案と店舗開発を軸に、地域に密着した事業展開を推進して、企業ブランドの向上と継続的成長の礎を築いてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

社内においては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期経営計画では6%を目標に掲げ、資本の生産性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループは、出店戦略において福島県を基点としたドミナントエリアの深耕と併せ、山形県、栃木県を重点出店エリアと位置付けて商勢圏の拡大を図り、リージョナルチェーンの構築を目指してまいります。中期5カ年計画では、積極的にスクラップアンドビルドを進めながら主力のホームセンター部門で60店舗体制を目指し、強力なドミナントエリアづくりを行ってまいります。

商品面では、同業態・異業態問わない、安売りを軸とした同質化競争からの脱却を図る施策として、画一的な商品構成ではなく、当社独自の地域特性（立地環境や人口構成、住民の年齢層等）を考慮に入れたマーチャンダイジングを積極的に推進し、個店対応を図ってまいります。特に、ホームセンターの強みの部門であるDIY用品・園芸用品・植物等を更に強化する必要があるからです。具体的な対策例として、商品部にスーパーバイザーを配置し、植物管理の指導と助言を行っております。また、中国市場を中心とした海外からの輸入商品の開発を進めると同時に、仕入先の集約化を図り、仕入原価の低減効果を高めながら、利益率の改善とエブリデー・ロー・プライスを実現するマーチャンダイジングシステムを構築してまいります。

お客様への対応面につきましては、サービスレベルの更なる向上を図ってまいります。団塊の世代の大量退職期を迎えるなど今後ますます高齢化層が増える中で、シニアエイジにやさしい店づくり・サービス体制を確立していきます。単にモノを販売するのではなく、お客様のニーズを汲んだ商品説明等によって、より質の高いサービスを提供することで結果的に商品をご購入いただける店を目指してまいります。

さらに、将来の100店舗構想を視野に入れたチェーンストアとしてのシステムづくりのために、店舗オペレーション、情報・物流システム、人材開発の改革と、今後の出店戦略を支える財務基盤の強化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年12月20日に東証二部上場を果たしたことを契機に、「新創業期～更に楽しく挑戦 MORE DELIGHT CHALLENGE! -すべてはお客様の喜びと満足のために-」をスローガンに掲げ、コンプライアンスの徹底や内部統制の強化により企業価値の最大化を図ることに努めると共に、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

- ①商品力の強化
- ②サービスレベルの向上
- ③変化対応と基本実務の徹底
- ④作業システム改革
- ⑤組織の活性化と人材育成

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金	※3	928,833		981,589		762,052			
2	受取手形及び売掛金		160,009		126,614		92,132			
3	たな卸資産		4,356,492		4,786,254		4,488,717			
4	その他		270,730		261,913		268,406			
5	貸倒引当金		△540		—		△530			
	流動資産合計		5,715,526	29.5	6,156,372	27.6	5,610,778	27.4		
II 固定資産										
1	有形固定資産	※1								
	(1) 建物及び構築物	※2、3	7,655,316		9,427,762		7,863,712			
	(2) 土地	※3	2,069,303		2,069,303		2,069,303			
	(3) その他		382,930	10,107,549	605,935	12,103,000	1,403,919	11,336,934		
2	無形固定資産		979,317		1,111,737		995,021			
3	投資その他の資産									
	(1) 敷金・保証金	※3	1,368,374		1,467,591		1,388,306			
	(2) その他	※3	1,208,557		1,465,441		1,187,720			
	(3) 貸倒引当金		△4,750	2,572,181	△4,750	2,928,282	△4,750	2,571,277		
	固定資産合計		13,659,049	70.5	16,143,020	72.4	14,903,233	72.6		
	資産合計		19,374,575	100.0	22,299,393	100.0	20,514,012	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>I 流動負債</b>							
1		4,683,096		4,434,114		4,185,385	
2	※3	2,741,928		4,166,989		2,937,086	
3		670,000		350,000		350,000	
4		—		270,000		270,000	
5		272,290		1,243,480		1,105,175	
6		—		—		18,000	
7		1,264,923		1,055,426		1,286,556	
		9,632,238	49.7	11,520,010	51.6	10,152,203	49.5
<b>流動負債合計</b>							
<b>II 固定負債</b>							
1		1,680,000		1,690,000		1,865,000	
2		270,000		—		—	
3	※3	4,003,469		3,492,461		3,519,364	
4		66,582		89,854		79,710	
5		98,292		120,482		102,170	
6	※3	1,181,867		1,939,130		1,515,630	
7		283,789		400,271		264,918	
		7,584,002	39.2	7,732,199	34.7	7,346,794	35.8
<b>固定負債合計</b>							
<b>負債合計</b>		17,216,240	88.9	19,252,210	86.3	17,498,998	85.3
<b>(純資産の部)</b>							
<b>I 株主資本</b>							
1		505,937	2.6	835,178	3.7	829,466	4.0
2		427,446	2.2	756,687	3.4	750,975	3.7
3		1,214,467	6.3	1,463,139	6.6	1,432,743	7.0
<b>株主資本合計</b>		2,147,850	11.1	3,055,004	13.7	3,013,184	14.7
<b>II 評価・換算差額等</b>							
1		12,123	0.0	△7,821	△0.0	1,829	0.0
2		△1,638	△0.0	—	—	—	—
<b>評価・換算差額等 合計</b>		10,484	0.0	△7,821	△0.0	1,829	0.0
<b>純資産合計</b>		2,158,334	11.1	3,047,182	13.7	3,015,013	14.7
<b>負債純資産合計</b>		19,374,575	100.0	22,299,393	100.0	20,514,012	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,074,758	100.0		13,602,641	100.0		26,569,924	100.0
II 売上原価			9,478,435	72.5		9,756,391	71.7		19,298,115	72.6
売上総利益			3,596,323	27.5		3,846,250	28.3		7,271,808	27.4
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		282,020			284,607			554,949		
2 給与手当		977,741			1,062,996			1,972,570		
3 賞与		137,766			153,736			309,717		
4 退職給付費用		33,500			36,467			67,787		
5 役員賞与引当金 繰入額		—			—			18,000		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		3,587			21,312			7,464		
7 福利厚生費		156,987			171,496			332,225		
8 不動産賃借料		473,832			511,133			954,763		
9 設備賃借料		201,872			174,935			391,782		
10 水道光熱費		216,360			229,935			441,730		
11 減価償却費		211,894			243,642			440,001		
12 その他		462,994	3,158,561	24.2	518,905	3,409,168	25.1	904,594	6,395,587	24.1
営業利益			437,761	3.3		437,081	3.2		876,220	3.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		257			638			621		
2 受取配当金		2,961			4,121			3,732		
3 仕入割引		1,787			821			2,468		
4 受取手数料		35,889			36,680			71,645		
5 賃料収入		2,918			3,058			6,202		
6 原子力立地給付金		10,468			9,300			17,155		
7 イベント収入		—			8,800			—		
8 その他		8,459	62,741	0.5	13,684	77,105	0.5	29,074	130,900	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		108,622			108,979			215,404		
2 社債発行費		14,899			—			23,051		
3 その他		18,999	142,521	1.1	21,559	130,538	0.9	53,688	292,144	1.1
経常利益			357,982	2.7		383,648	2.8		714,976	2.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	24,543			—			25,799		
2 保険金収入		11,303			—			12,946		
3 賃貸契約違約金収入		13,965			—			13,965		
4 開発負担金収入		—			—			93,379		
5 解約違約金収入		1,800			1,000			1,800		
6 投資有価証券売却益		—	51,611	0.4	1,177	2,177	0.0	1,359	149,249	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	15,430			622			18,150		
2 減損損失	※3	87,746			86,116			118,377		
3 投資有価証券評価損		—			15,639			—		
4 固定資産売却損	※4	49	103,227	0.8	—	102,378	0.7	49	136,577	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			306,366	2.3		283,446	2.1		727,648	2.7
法人税、住民税 及び事業税		163,383			164,064			403,268		
法人税等調整額		△20,954	142,429	1.0	△22,847	141,216	1.0	△57,833	345,434	1.3
中間(当期)純利益			163,937	1.3		142,230	1.1		382,213	1.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	492,902	414,466	1,141,003	2,048,371
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	13,035	12,980		26,015
利益処分による剰余金の配当			△77,100	△77,100
利益処分による役員賞与			△13,374	△13,374
中間純利益			163,937	163,937
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	13,035	12,980	73,463	99,478
平成18年8月20日残高(千円)	505,937	427,446	1,214,467	2,147,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	21,643	—	21,643	2,070,015
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				26,015
利益処分による剰余金の配当				△77,100
利益処分による役員賞与				△13,374
中間純利益				163,937
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△9,519	△1,638	△11,158	△11,158
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△9,519	△1,638	△11,158	88,319
平成18年8月20日残高(千円)	12,123	△1,638	10,484	2,158,334

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	829,466	750,975	1,432,743	3,013,184
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	5,712	5,712		11,424
利益処分による剰余金の配当			△111,834	△111,834
中間純利益			142,230	142,230
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	5,712	5,712	30,396	41,820
平成19年8月20日残高(千円)	835,178	756,687	1,463,139	3,055,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	1,829	1,829	3,015,013
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			11,424
利益処分による剰余金の配当			△111,834
中間純利益			142,230
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△9,651	△9,651	△9,651
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△9,651	△9,651	32,169
平成19年8月20日残高(千円)	△7,821	△7,821	3,047,182



## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	492,902	414,466	1,141,003	2,048,371
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	336,564	336,509		673,073
利益処分による剰余金の配当			△77,100	△77,100
利益処分による役員賞与			△13,374	△13,374
当期純利益			382,213	382,213
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	336,564	336,509	291,739	964,812
平成19年2月20日残高(千円)	829,466	750,975	1,432,743	3,013,184

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	21,643	21,643	2,070,015
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			673,073
利益処分による剰余金の配当			△77,100
利益処分による役員賞与			△13,374
当期純利益			382,213
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△19,814	△19,814	△19,814
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△19,814	△19,814	944,998
平成19年2月20日残高(千円)	1,829	1,829	3,015,013

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		306,366	283,446	727,648
2 減価償却費		269,666	329,720	558,755
3 減損損失		87,746	86,116	118,377
4 貸倒引当金の増減(△)額		△780	△530	△790
5 退職給付引当金の増減(△)額		10,988	10,143	24,115
6 役員退職慰労引当金の増減(△)額		3,587	18,312	7,464
7 役員賞与引当金の増減		—	△18,000	18,000
8 受取利息及び受取配当金		△3,219	△4,760	△4,354
9 支払利息		108,622	108,979	215,404
10 社債保証料		7,943	6,651	15,528
11 借入手数料		6,115	6,749	11,105
12 営業外損益		1,680	△466	2,783
13 新株発行費		662	—	—
14 株式交付費		—	140	6,344
15 社債発行費		14,899	—	23,051
16 投資有価証券売却益		—	△1,177	△1,359
17 投資有価証券評価損		—	15,639	—
18 固定資産売却益		△24,543	—	△25,799
19 固定資産売却損		49	—	49
20 固定資産除却損		15,430	622	18,150
21 開発負担金収入		—	—	△93,379
22 解約違約金収入		△1,800	△1,000	△1,800
23 賃貸契約違約金収入		△13,965	—	△13,965
24 保険金収入		△11,303	—	△12,946
25 売上債権の増(△)減額		△58,941	△34,481	8,936
26 たな卸資産の増(△)減額		79,304	△297,537	△52,920
27 仕入債務の増減(△)額		488,145	248,728	△9,565
28 その他負債の増減(△)額		153,502	76,321	△14,368
29 その他資産の増(△)減額		△26,812	△5,058	1,092
30 未払消費税等の増減(△)額		△14,668	△14,512	△52,561
31 未収消費税等の増(△)減額		△116	△3,351	△1,603
32 未払賞与の増減(△)額		△27,687	△18,944	△1,686
33 役員賞与の支払額		△13,374	—	△13,374
34 その他		△4,655	△6,796	△9,224
小計		1,352,845	784,954	1,447,111
35 利息及び配当金の受取額		3,219	4,570	4,354
36 利息の支払額		△99,287	△101,923	△200,889
37 社債保証料の支払額		△7,554	△5,655	△13,925
38 借入手数料の支払額		△2,889	△26,435	△3,045
39 開発事業に係る負担金収入		—	—	93,379
40 賃貸契約違約による損害金収入		13,965	—	13,965
41 災害による保険金収入		11,303	1,083	11,862
42 法人税等の支払額		△182,891	△288,445	△309,695
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,088,710	368,146	1,043,116

		前中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△10,522	△20,304	△46,965
2 投資有価証券の売却による収入		22	24,153	21,377
3 有形固定資産の取得による支出		△597,003	△1,194,850	△1,177,272
4 有形固定資産の売却による収入		148,485	—	150,400
5 有形固定資産の除却による支出		△5,695	△599	△9,035
6 敷金・保証金の差入による支出		△44,278	△82,551	△117,557
7 敷金・保証金の返還による収入		26,952	31,337	67,228
8 その他投資による支出		△17,905	△258,630	△52,301
9 預り保証金の預りによる収入		18,596	458,747	376,794
10 預り保証金の返還による支出		△24,622	△34,248	△48,973
11 定期性預金の回収による収入		480,158	139,169	743,703
12 定期性預金預入による支出		△401,777	△139,800	△426,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		△427,590	△1,077,577	△518,981
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減(△)額		△500,000	1,420,000	△530,000
2 長期借入れによる収入		600,000	500,000	800,000
3 長期借入金の返済による支出		△924,120	△733,999	△1,683,068
4 株式発行による収入		25,352	11,283	666,728
5 社債発行による収入		585,100	—	976,948
6 社債の償還による支出		△90,000	△175,000	△625,000
7 配当金の支払額		△76,497	△110,946	△76,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		△380,164	911,337	△471,017
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		280,955	201,906	53,117
V 現金及び現金同等物の期首残高		221,764	274,882	221,764
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	502,720	476,788	274,882

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 株式会社ダイユーエイト・ ホームサービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 該当ありません。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)—————</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 建物(建物付属設備は除く) ① 平成19年3月31日以前に取得したのもの …旧定額法 ② 平成19年4月1日以降に取得したのもの …定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)—————</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法 なお、主な耐用年数は次とおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3"～6" ・工具器具及び備品 5"～20"</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)—————</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) _____ (イ)_____</p> <p>(ロ)_____</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ)—————</p> <p>(ニ)—————</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,159,973千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が87,746千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,015,013千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が118,377千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費は改正前の方法によった場合に比べ3,945千円増加し、経常利益、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <hr/>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「社債発行費」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「社債発行費」の金額は10,000千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>—————</p>	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>役員賞与引当金については当連結会計年度に係る支給見込額がないため、当中間連結会計期間において計上しておりません。</p>	<p>—————</p>

中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度 (平成19年2月20日)																																																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,314,330千円</p> <p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 42,450千円</p> <p>※3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>銀行預金</td><td>335,168千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>66,801 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,439,961 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,008,905 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>211,000 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,061,836千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>902,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,224,843 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,746,020 "</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td>240,435 "</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td>660,000 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,773,300千円</td></tr> </table> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table> <tr><td>銀行預金</td><td>45,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,315 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,315千円</td></tr> </table> <p>4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td>4,400,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,610,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,790,000千円</td></tr> </table>	銀行預金	335,168千円	投資有価証券	66,801 "	建物	5,439,961 "	土地	2,008,905 "	敷金・保証金	211,000 "	計	8,061,836千円	短期借入金	902,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,224,843 "	長期借入金	3,746,020 "	預り保証金	240,435 "	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	660,000 "	計	6,773,300千円	銀行預金	45,000千円	投資有価証券	2,315 "	計	47,315千円	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	4,400,000千円	借入実行残高	2,610,000 "	差引額	1,790,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,891,318千円</p> <p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 42,450千円</p> <p>※3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>銀行預金</td><td>135,200千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>42,241 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,743,254 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,008,905 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>192,700 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,122,301千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,433,387千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>951,675 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,369,752 "</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td>844,281 "</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td>590,000 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,189,096千円</td></tr> </table> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table> <tr><td>銀行預金</td><td>45,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,250 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,250千円</td></tr> </table> <p>4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td>6,550,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,417,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,133,000千円</td></tr> </table>	銀行預金	135,200千円	投資有価証券	42,241 "	建物	5,743,254 "	土地	2,008,905 "	敷金・保証金	192,700 "	計	8,122,301千円	短期借入金	1,433,387千円	1年以内返済予定長期借入金	951,675 "	長期借入金	3,369,752 "	預り保証金	844,281 "	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	590,000 "	計	7,189,096千円	銀行預金	45,000千円	投資有価証券	2,250 "	計	47,250千円	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	6,550,000千円	借入実行残高	3,417,000 "	差引額	3,133,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,582,737千円</p> <p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 建物 42,450千円</p> <p>※3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>銀行預金</td><td>135,168千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>58,291 "</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,510,786 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,008,905 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>195,700 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,908,850千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,052,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,182,333 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,353,805 "</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td>235,205 "</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td>625,000 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,448,344千円</td></tr> </table> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table> <tr><td>銀行預金</td><td>45,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,220 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,220千円</td></tr> </table> <p>4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td>4,950,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,100,000 "</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,850,000千円</td></tr> </table>	銀行預金	135,168千円	投資有価証券	58,291 "	建物	5,510,786 "	土地	2,008,905 "	敷金・保証金	195,700 "	計	7,908,850千円	短期借入金	1,052,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,182,333 "	長期借入金	3,353,805 "	預り保証金	235,205 "	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	625,000 "	計	6,448,344千円	銀行預金	45,000千円	投資有価証券	2,220 "	計	47,220千円	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	4,950,000千円	借入実行残高	3,100,000 "	差引額	1,850,000千円
銀行預金	335,168千円																																																																																																													
投資有価証券	66,801 "																																																																																																													
建物	5,439,961 "																																																																																																													
土地	2,008,905 "																																																																																																													
敷金・保証金	211,000 "																																																																																																													
計	8,061,836千円																																																																																																													
短期借入金	902,000千円																																																																																																													
1年以内返済予定長期借入金	1,224,843 "																																																																																																													
長期借入金	3,746,020 "																																																																																																													
預り保証金	240,435 "																																																																																																													
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	660,000 "																																																																																																													
計	6,773,300千円																																																																																																													
銀行預金	45,000千円																																																																																																													
投資有価証券	2,315 "																																																																																																													
計	47,315千円																																																																																																													
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	4,400,000千円																																																																																																													
借入実行残高	2,610,000 "																																																																																																													
差引額	1,790,000千円																																																																																																													
銀行預金	135,200千円																																																																																																													
投資有価証券	42,241 "																																																																																																													
建物	5,743,254 "																																																																																																													
土地	2,008,905 "																																																																																																													
敷金・保証金	192,700 "																																																																																																													
計	8,122,301千円																																																																																																													
短期借入金	1,433,387千円																																																																																																													
1年以内返済予定長期借入金	951,675 "																																																																																																													
長期借入金	3,369,752 "																																																																																																													
預り保証金	844,281 "																																																																																																													
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	590,000 "																																																																																																													
計	7,189,096千円																																																																																																													
銀行預金	45,000千円																																																																																																													
投資有価証券	2,250 "																																																																																																													
計	47,250千円																																																																																																													
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	6,550,000千円																																																																																																													
借入実行残高	3,417,000 "																																																																																																													
差引額	3,133,000千円																																																																																																													
銀行預金	135,168千円																																																																																																													
投資有価証券	58,291 "																																																																																																													
建物	5,510,786 "																																																																																																													
土地	2,008,905 "																																																																																																													
敷金・保証金	195,700 "																																																																																																													
計	7,908,850千円																																																																																																													
短期借入金	1,052,000千円																																																																																																													
1年以内返済予定長期借入金	1,182,333 "																																																																																																													
長期借入金	3,353,805 "																																																																																																													
預り保証金	235,205 "																																																																																																													
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	625,000 "																																																																																																													
計	6,448,344千円																																																																																																													
銀行預金	45,000千円																																																																																																													
投資有価証券	2,220 "																																																																																																													
計	47,220千円																																																																																																													
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	4,950,000千円																																																																																																													
借入実行残高	3,100,000 "																																																																																																													
差引額	1,850,000千円																																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																											
<p>※1 固定資産売却益は、全て親会社で発生したものであり、その内容は土地売却益24,543千円です。</p> <p>※2 固定資産除却損は、全て親会社で発生したものであり、その主な内容は、建物・構築物除却損2,763千円、建設仮勘定除却損4,244千円、固定資産撤去費用6,785千円です。</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物等</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落または賃貸料水準の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループ及び地価の下落している遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額87,746千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物31,677千円、構築物37,001千円、借地権等19,068千円です。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額または相続税評価額等をもとにした評価額）により測定しております。</p> <p>※4 固定資産売却損は全て連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスで発生したものであり、その内容は車両売却損49千円です。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	遊休資産	構築物等	宮城県	<p>※1 —————</p> <p>※2 固定資産除却損は、全て親会社で発生したものであり、その主な内容は、建物・構築物除却損22千円、固定資産撤去費用599千円です。</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>山形県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額86,116千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物44,654千円、構築物31,919千円、借地権等9,542千円です。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>※4 —————</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県			山形県	<p>※1 固定資産売却益は、全て親会社で発生したものであり、その内容は土地売却益24,543千円です。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、建物・構築物等除却損9,114千円、撤去費用9,035千円です。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物等</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落または賃貸料水準の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループ及び地価の下落している遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額118,377千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物49,100千円、構築物38,064千円、借地権等31,212千円です。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額または相続税評価額等をもとにした評価額）により測定しております。</p> <p>※4 固定資産売却損は全て連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスで発生したものであり、その内容は車両売却損49千円です。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	遊休資産	構築物等	宮城県
用途	種類	場所																											
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県																											
遊休資産	構築物等	宮城県																											
用途	種類	場所																											
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県																											
		山形県																											
用途	種類	場所																											
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県																											
遊休資産	構築物等	宮城県																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	5,140	58	—	5,198

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 58千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	77,100	15.00	平成18年2月20日	平成18年5月18日

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,213	21	—	6,234

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 21千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	111,834	18.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,106	9.00	平成19年8月20日	平成19年10月31日

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,140	1,073	—	6,213

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権行使による増加 73千株

公募増資による増加 900千株

第三者割当による増加 100千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	77,100	15.00	平成18年2月20日	平成18年5月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,834	18.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月20日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">928,833千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△426,113 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,720千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	928,833千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△426,113 "	現金及び現金同等物	502,720千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月20日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">981,589千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△187,800 "</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td style="text-align: right;">△317,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,788千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	981,589千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△187,800 "	負の現金同等物としての当座借越	△317,000 "	現金及び現金同等物	476,788千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">762,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△187,169 "</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td style="text-align: right;">△300,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,882千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	762,052千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△187,169 "	負の現金同等物としての当座借越	△300,000 "	現金及び現金同等物	274,882千円
現金及び預金勘定	928,833千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△426,113 "																							
現金及び現金同等物	502,720千円																							
現金及び預金勘定	981,589千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△187,800 "																							
負の現金同等物としての当座借越	△317,000 "																							
現金及び現金同等物	476,788千円																							
現金及び預金勘定	762,052千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△187,169 "																							
負の現金同等物としての当座借越	△300,000 "																							
現金及び現金同等物	274,882千円																							

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,788,284	286,474	13,074,758	—	13,074,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,952	39,952	(39,952)	—
計	12,788,284	326,427	13,114,711	(39,952)	13,074,758
営業費用	12,320,026	240,677	12,560,704	76,292	12,636,996
営業利益	468,257	85,749	554,007	(116,245)	437,761

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は116,400千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,253,754	348,887	13,602,641	—	13,602,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,610	39,610	(39,610)	—
計	13,253,754	388,497	13,642,252	(39,610)	13,602,641
営業費用	12,768,781	280,638	13,049,420	116,139	13,165,559
営業利益	484,972	107,859	592,831	(155,750)	437,081

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は155,900千円であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法の減価償却方法を採用しております。

この変更に伴い、改正前の方法によった場合に比べ、小売事業で1,315千円、不動産事業で2,607千円、消去又は全社で22千円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。



前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,992,349	577,574	26,569,924	—	26,569,924
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	79,563	79,563	(79,563)	—
計	25,992,349	657,137	26,649,487	(79,563)	26,569,924
営業費用	25,016,725	494,135	25,510,861	182,842	25,693,703
営業利益	975,624	163,001	1,138,626	(262,405)	876,220

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は262,716千円であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載とおり当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、小売事業において104,395千円、不動産事業において13,981千円の減損損失を計上しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」の営業費用が18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)、当中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>51,865</td> <td>31,917</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>8,939</td> <td>8,823</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,852,345</td> <td>1,198,297</td> <td>654,047</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78,270</td> <td>35,763</td> <td>42,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,023,338</td> <td>1,294,749</td> <td>728,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	51,865	31,917	機械及び 装置	8,939	8,823	116	工具、器具 及び備品	1,852,345	1,198,297	654,047	ソフトウェア	78,270	35,763	42,506	合計	2,023,338	1,294,749	728,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>63,908</td> <td>19,874</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,512,289</td> <td>983,740</td> <td>528,548</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87,700</td> <td>52,557</td> <td>35,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,683,772</td> <td>1,100,207</td> <td>583,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	63,908	19,874	工具、器具 及び備品	1,512,289	983,740	528,548	ソフトウェア	87,700	52,557	35,142	合計	1,683,772	1,100,207	583,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>57,924</td> <td>25,858</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>8,939</td> <td>8,939</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,914,011</td> <td>1,339,709</td> <td>574,301</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,390</td> <td>43,931</td> <td>39,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,090,123</td> <td>1,450,504</td> <td>636,619</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建物	83,783	57,924	25,858	機械及び 装置	8,939	8,939	—	工具、器具 及び備品	1,914,011	1,339,709	574,301	ソフトウェア	83,390	43,931	39,458	合計	2,090,123	1,450,504	636,619
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																			
建物	83,783	51,865	31,917																																																																			
機械及び 装置	8,939	8,823	116																																																																			
工具、器具 及び備品	1,852,345	1,198,297	654,047																																																																			
ソフトウェア	78,270	35,763	42,506																																																																			
合計	2,023,338	1,294,749	728,588																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																			
建物	83,783	63,908	19,874																																																																			
工具、器具 及び備品	1,512,289	983,740	528,548																																																																			
ソフトウェア	87,700	52,557	35,142																																																																			
合計	1,683,772	1,100,207	583,564																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																			
建物	83,783	57,924	25,858																																																																			
機械及び 装置	8,939	8,939	—																																																																			
工具、器具 及び備品	1,914,011	1,339,709	574,301																																																																			
ソフトウェア	83,390	43,931	39,458																																																																			
合計	2,090,123	1,450,504	636,619																																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>299,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>435,944 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>735,424千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	299,479千円	1年超	435,944 〃	合計	735,424千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>252,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333,534 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586,401千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	252,866千円	1年超	333,534 〃	合計	586,401千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>274,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>371,914 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,612千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	274,698千円	1年超	371,914 〃	合計	646,612千円																																																		
1年以内	299,479千円																																																																					
1年超	435,944 〃																																																																					
合計	735,424千円																																																																					
1年以内	252,866千円																																																																					
1年超	333,534 〃																																																																					
合計	586,401千円																																																																					
1年以内	274,698千円																																																																					
1年超	371,914 〃																																																																					
合計	646,612千円																																																																					
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>185,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>177,051 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>3,052 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	185,130千円	減価償却費 相当額	177,051 〃	支払利息 相当額	3,052 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>151,549 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>2,306 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,139千円	減価償却費 相当額	151,549 〃	支払利息 相当額	2,306 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>350,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>332,806 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>5,595 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	350,520千円	減価償却費 相当額	332,806 〃	支払利息 相当額	5,595 〃																																																		
支払リース料	185,130千円																																																																					
減価償却費 相当額	177,051 〃																																																																					
支払利息 相当額	3,052 〃																																																																					
支払リース料	158,139千円																																																																					
減価償却費 相当額	151,549 〃																																																																					
支払利息 相当額	2,306 〃																																																																					
支払リース料	350,520千円																																																																					
減価償却費 相当額	332,806 〃																																																																					
支払利息 相当額	5,595 〃																																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																																				

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月20日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	141,210	160,860	19,649
その他	38,171	38,727	556
計	179,381	199,587	20,206

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

当中間連結会計期間末(平成19年8月20日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	128,299	117,789	△10,509
その他	15,218	12,691	△2,526
計	143,517	130,481	△13,036

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について15,639千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	84,000

前連結会計年度末(平成19年2月20日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	143,638	146,587	2,949
その他	18,190	18,290	99
計	161,829	164,877	3,048

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	84,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月20日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年2月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額 415円22銭	1株当たり純資産額 488円80銭	1株当たり純資産額 485円27銭
1株当たり中間純利益 31円65銭	1株当たり中間純利益 22円84銭	1株当たり当期純利益 71円31銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29円39銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 66円07銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度末 (平成19年2月20日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	2,158,334	3,047,182	3,015,013
普通株式に係る純資産額(千円)	2,158,334	3,047,182	3,015,013
普通株式の発行済株式数(千株)	5,198	6,234	6,213
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,198	6,234	6,213

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	163,937	142,230	382,213
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	163,937	142,230	382,213
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,179	6,225	5,359
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	1,755	1,053	2,106
中間(当期)純利益調整額(千円)	1,755	1,053	2,106
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	9	—	4
新株予約権	447	443	451
普通株式増加数(千株)	457	443	456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>平成18年9月5日開催の当社取締役会において決議しました社債発行を下記要領で行いました。</p> <p>1. 第8回無担保社債 株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定</p> <p>①社債の総額 金400,000千円 ②各社債の金額 10,000千円 ③利率 1.220% (固定) ④発行金額 額面100円につき金100円 ⑤償還金額 額面100円につき金100円 ⑥償還期日 平成23年9月22日 ⑦償還方法 平成19年3月25日を第1回償還期日として、毎年3月25日及び9月25日の2回に各々、各社債の金額当たり1,000千円を償還し、平成23年9月にその残額全部を償還する。 ⑧払込期日 平成18年9月25日 ⑨保証人 株式会社三菱東京UFJ銀行 ⑩資金使途 設備資金</p>		<p>(シンジケートローンの契約)</p> <p>提出会社である株式会社ダイユーエイトは、平成19年3月6日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>①契約日 平成19年3月30日 ②借入枠 1,500百万円 ③契約期間 平成19年3月30日より平成24年3月30日まで ④借入申込期間 契約日より1年間 ⑤借入利率 全銀Tibor+0.750% ⑥金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 ⑦資金使途 設備資金</p>

## 5. 販売の状況

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
小売事業	13,253,754	103.6
不動産事業	388,497	119.0
合計	13,642,252	104.0

(注) 1. 不動産事業の金額には、セグメント間の内部売上高39,610千円が含まれております。

2. 小売事業における部門別の内容は、下記のとおりであります。

部門別		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ホームセンター部門	D I Y用品	3,474,335	27.2	104.4	3,691,570	27.8	106.3
	家庭用品	6,650,017	52.0	102.9	6,915,004	52.2	104.0
	カー・レジャー用品	839,131	6.5	102.9	879,708	6.6	104.8
	小計	10,963,484	85.7	103.3	11,486,283	86.6	104.8
文具・事務用品部門		147,041	1.2	101.8	143,697	1.1	97.7
食品部門		1,393,412	10.9	109.8	1,319,946	10.0	94.7
その他		284,346	2.2	118.4	303,826	2.3	106.9
合計		12,788,284	100.0	104.3	13,253,754	100.0	103.6

## 6. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3	902,666		873,636		736,382		
2 売掛金		157,955		117,475		85,915		
3 たな卸資産		4,254,290		4,685,825		4,391,025		
4 繰延税金資産		48,338		49,468		66,451		
5 その他	※6	215,480		302,143		223,815		
6 貸倒引当金		△540		—		△530		
流動資産合計			5,578,192	29.0		6,028,548	27.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2、3	6,969,997		8,475,895		7,126,230		
(2) 土地	※3	2,069,303		2,069,303		2,069,303		
(3) その他		1,056,569		1,544,914		2,127,479		
有形固定資産合計		10,095,870		12,090,112		11,323,013		
2 無形固定資産		981,876		1,114,085		997,474		
3 投資その他の資産								
(1) 敷金・保証金	※3	1,368,166		1,467,419		1,388,226		
(2) 繰延税金資産		86,779		158,619		112,152		
(3) その他	※3	1,129,650		1,314,856		1,083,534		
(4) 貸倒引当金		△4,750		△4,750		△4,750		
投資その他の資産 合計		2,579,845		2,936,145		2,579,163		
固定資産合計			13,657,592	71.0		16,140,344	72.8	
資産合計			19,235,784	100.0		22,168,893	100.0	



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,836,487		2,890,002		2,968,201	
2 買掛金		2,443,017		1,315,353		1,034,863	
3 短期借入金	※3	1,282,000		2,989,000		1,552,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※3	1,459,928		1,177,989		1,385,086	
5 1年以内償還予定 社債		670,000		350,000		350,000	
6 1年以内償還予定 新株予約権付社債		—		270,000		270,000	
7 未払法人税等		172,359		161,112		288,252	
8 設備支払手形		272,290		1,243,480		1,105,175	
9 役員賞与引当金		—		—		18,000	
10 その他	※6	1,241,403		884,036		952,177	
流動負債合計		9,377,487	48.7	11,280,976	50.9	9,923,756	48.6
II 固定負債							
1 社債		1,680,000		1,690,000		1,865,000	
2 新株予約権付社債		270,000		—		—	
3 長期借入金	※3	4,003,469		3,492,461		3,519,364	
4 退職給付引当金		63,340		85,831		76,087	
5 役員退職慰労 引当金		98,292		120,482		102,170	
6 子会社損失引当金		38,000		92,388		102,939	
7 預り保証金	※3	1,178,400		1,934,198		1,511,137	
8 その他		283,789		400,271		264,918	
固定負債合計		7,615,292	39.6	7,815,634	35.2	7,441,617	36.5
負債合計		16,992,780	88.3	19,096,610	86.1	17,365,374	85.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		505,937	2.6	835,178	3.8	829,466	4.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		427,446		756,687		750,975	
資本剰余金合計		427,446	2.2	756,687	3.4	750,975	3.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16,772		16,772		16,772	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,053,000		1,253,000		1,053,000	
繰越利益剰余金		229,363		218,467		385,295	
利益剰余金合計		1,299,135	6.8	1,488,239	6.7	1,455,067	7.1
株主資本合計		2,232,518	11.6	3,080,104	13.9	3,035,508	14.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		12,123	0.1	△7,821	△0.0	1,829	0.0
2 繰延ヘッジ損益		△1,638	△0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等 合計		10,484	0.1	△7,821	△0.0	1,829	0.0
純資産合計		2,243,003	11.7	3,072,282	13.9	3,037,338	14.9
負債純資産合計		19,235,784	100.0	22,168,893	100.0	20,402,712	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,543,645	100.0		12,159,399	100.0		23,623,785	100.0
II 売上原価			8,265,524	71.6		8,611,623	70.8		16,977,067	71.9
売上総利益			3,278,121	28.4		3,547,776	29.2		6,646,717	28.1
III 販売費及び一般管理費			2,835,693	24.6		3,128,778	25.7		5,772,393	24.4
営業利益			442,427	3.8		418,998	3.5		874,323	3.7
IV 営業外収益	※1		72,515	0.6		85,600	0.7		147,327	0.6
V 営業外費用	※2		142,521	1.2		130,292	1.1		292,144	1.2
経常利益			372,422	3.2		374,306	3.1		729,506	3.1
VI 特別利益	※3		51,611	0.5		12,728	0.0		149,249	0.6
VII 特別損失	※4.6		124,618	1.1		102,378	0.8		222,908	0.9
税引前中間(当期) 純利益			299,415	2.6		284,656	2.3		655,847	2.8
法人税、住民税 及び事業税		162,943			162,702			401,157		
法人税等調整額		△21,681	141,261	1.2	△23,051	139,650	1.1	△59,396	341,760	1.5
中間(当期)純利益			158,153	1.4		145,005	1.2		314,086	1.3

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	492,902	414,466	414,466
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	13,035	12,980	12,980
利益処分による剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
利益処分による別途積立金の積立て			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,035	12,980	12,980
平成18年8月20日残高(千円)	505,937	427,446	427,446

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月20日残高(千円)	16,772	853,000	361,683	1,231,455	2,138,823
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					26,015
利益処分による剰余金の配当			△77,100	△77,100	△77,100
利益処分による役員賞与			△13,374	△13,374	△13,374
利益処分による別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—	—
中間純利益			158,153	158,153	158,153
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	200,000	△132,320	67,679	93,694
平成18年8月20日残高(千円)	16,772	1,053,000	229,363	1,299,135	2,232,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	21,643	—	21,643	2,160,467
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				26,015
利益処分による剰余金の配当				△77,100
利益処分による役員賞与				△13,374
利益処分による別途積立金の積立て				—
中間純利益				158,153
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△9,519	△1,638	△11,158	△11,158
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△9,519	△1,638	△11,158	82,535
平成18年8月20日残高(千円)	12,123	△1,638	10,484	2,243,003

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	829,466	750,975	750,975
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	5,712	5,712	5,712
利益処分による剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
利益処分による別途積立金の積立て			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,712	5,712	5,712
平成19年8月20日残高(千円)	835,178	756,687	756,687

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月20日残高(千円)	16,772	1,053,000	385,295	1,455,067	3,035,508
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					11,424
利益処分による剰余金の配当			△111,834	△111,834	△111,834
利益処分による役員賞与					
利益処分による別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—	—
中間純利益			145,005	145,005	145,005
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	200,000	△166,828	33,171	44,595
平成19年8月20日残高(千円)	16,772	1,253,000	218,467	1,488,239	3,080,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	1,829	1,829	3,037,338
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			11,424
利益処分による剰余金の配当			△111,834
利益処分による役員賞与			
利益処分による別途積立金の積立て			—
中間純利益			145,005
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△9,651	△9,651	△9,651
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△9,651	△9,651	34,944
平成19年8月20日残高(千円)	△7,821	△7,821	3,072,282

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	492,902	414,466	414,466
事業年度中の変動額			
新株の発行	336,564	336,509	336,509
利益処分による剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
利益処分による別途積立金の積立て			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	336,564	336,509	336,509
平成19年2月20日残高(千円)	829,466	750,975	750,975

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月20日残高(千円)	16,772	853,000	361,683	1,231,455	2,138,823
事業年度中の変動額					
新株の発行					673,073
利益処分による剰余金の配当			△77,100	△77,100	△77,100
利益処分による役員賞与			△13,374	△13,374	△13,374
利益処分による別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—	—
当期純利益			314,086	314,086	314,086
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	23,612	223,612	896,685
平成19年2月20日残高(千円)	16,772	1,053,000	385,295	1,455,067	3,035,508

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	21,643	21,643	2,160,467
事業年度中の変動額			
新株の発行			673,073
利益処分による剰余金の配当			△77,100
利益処分による役員賞与			△13,374
利益処分による別途積立金の積立て			—
当期純利益			314,086
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△19,814	△19,814	△19,814
事業年度中の変動額合計(千円)	△19,814	△19,814	876,870
平成19年2月20日残高(千円)	1,829	1,829	3,037,338

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) —————</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却については、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却については、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 建物(建物付属設備を除く) ① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定額法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却については、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3年～6年 ・工具器具及び備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) —————	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ————— (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (5) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の債務超過額の内、当社の損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ————— (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 子会社損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 子会社損失引当金 同左



項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) —————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利キャップ及び金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,244,642千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が86,187千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p>	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,037,338千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が116,818千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与と引当金を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,000千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却につきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費は改正前の方法によった場合に比べ、3,945千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>役員賞与引当金については、当事業年度に係る支給見込額がないため、当中間会計期間において計上しておりません。</p>	

中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日)	前事業年度末 (平成19年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	4,286,063千円	4,858,751千円	4,552,237千円
※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	建物 42,450千円	建物 42,450千円	建物 42,450千円
※3 担保資産	<p>(1) 担保差入資産</p> <p>銀行預金 335,168千円 投資有価証券 66,801 〃 建物 5,442,791 〃 土地 2,008,905 〃 敷金・保証金 211,000 〃</p> <p>計 8,064,666千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 902,000千円 1年以内返済予定長期借入金 1,224,843 〃 長期借入金 3,746,020 〃 預り保証金 240,435 〃 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 660,000 〃</p> <p>計 6,773,300千円</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,315千円</p>	<p>(1) 担保差入資産</p> <p>銀行預金 135,200千円 投資有価証券 42,241 〃 建物 5,744,745 〃 土地 2,008,905 〃 敷金・保証金 192,700 〃</p> <p>計 8,123,792千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,433,387千円 1年以内返済予定長期借入金 951,675 〃 長期借入金 3,369,752 〃 預り保証金 844,281 〃 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 590,000 〃</p> <p>計 7,189,096千円</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,250千円</p>	<p>(1) 担保差入資産</p> <p>銀行預金 135,168千円 投資有価証券 58,291 〃 建物 5,512,315 〃 土地 2,008,905 〃 敷金・保証金 195,700 〃</p> <p>計 7,910,379千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,052,000千円 1年以内返済予定長期借入金 1,182,333 〃 長期借入金 3,353,805 〃 預り保証金 235,205 〃 保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 625,000 〃</p> <p>計 6,448,344千円</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 45,000千円 投資有価証券 2,220千円</p>
4 保証債務	株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当中間会計期間末の当該リース契約の未経過リース料は70,950千円であります。	株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当中間会計期間末の当該リース契約の未経過リース料は42,114千円であります。	株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は53,873千円であります。
5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約	当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日)	前事業年度末 (平成19年2月20日)
	当座貸越 極度額 4,400,000千円 及びシンジ ケートロー ン契約総額 借入実行残 高 2,610,000 〃 差引額 1,790,000千円	当座貸越 極度額 6,550,000千円 及びシンジ ケートロー ン契約総額 借入実行残 高 3,417,000 〃 差引額 3,133,000千円	当座貸越 極度額 4,950,000千円 及びシンジ ケートロー ン契約総額 借入実行残 高 3,100,000 〃 差引額 1,850,000千円
※6 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受 消費税等は、相殺のうえ 流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受 消費税等は、相殺のうえ 流動資産の「その他」に 含めて表示しております。	—————

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																								
※1 営業外収益のうち ち主要なもの	受取手数料 32,012千円 経営指導料 13,830 〃 原子力給付金 10,468 〃	受取手数料 32,706千円 経営指導料 12,780 〃 原子力立地給付金 9,300 〃 イベント収入 8,800 〃	受取手数料 63,850千円 経営指導料 26,610 〃 原子力立地給付金 17,155 〃																								
※2 営業外費用のうち ち主要なもの	支払利息 99,529千円 社債発行費 14,899 〃	支払利息 94,413千円 社債利息 14,565 〃	支払利息 191,634千円 社債発行費 23,051 〃																								
※3 特別利益のうち ち主要なもの	—	—	—																								
※4 特別損失のうち ち主要なもの	減損損失 86,187千円	減損損失 86,116千円	減損損失 116,818千円																								
5 減価償却実施額	有形固定資産 263,083千円 無形固定資産 2,592 〃	有形固定資産 315,957千円 無形固定資産 2,274 〃	有形固定資産 544,701千円 無形固定資産 5,216 〃																								
※6 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物等</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落または賃貸料水準の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループ及び地価の下落している遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額86,187千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物30,153千円、構築物37,001千円、借地権等19,033千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額または相続税評価額等をもとにした評価額）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	遊休資産	構築物等	宮城県	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県 山形県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額86,116千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物44,654千円、構築物31,919千円、借地権等9,542千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額をもとにした評価額）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県 山形県	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物等</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落または賃貸料水準の著しく低下している資産グループ及び地価の下落している遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額116,818千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物47,576千円、構築物38,064千円、借地権等31,177千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額または相続税評価額等をもとにした評価額）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県	遊休資産	構築物等	宮城県
用途	種類	場所																									
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県																									
遊休資産	構築物等	宮城県																									
用途	種類	場所																									
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県 山形県																									
用途	種類	場所																									
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県																									
遊休資産	構築物等	宮城県																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																				
	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>51,865</td> <td>31,917</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,939</td> <td>8,823</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,628,822</td> <td>1,062,367</td> <td>566,455</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78,270</td> <td>35,763</td> <td>42,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799,815</td> <td>1,158,819</td> <td>640,995</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	83,783	51,865	31,917	機械及び装置	8,939	8,823	116	工具、器具及び備品	1,628,822	1,062,367	566,455	ソフトウェア	78,270	35,763	42,506	合計	1,799,815	1,158,819	640,995	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>63,908</td> <td>19,874</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,288,765</td> <td>810,797</td> <td>477,968</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87,700</td> <td>52,557</td> <td>35,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,460,248</td> <td>927,263</td> <td>532,985</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	83,783	63,908	19,874	工具、器具及び備品	1,288,765	810,797	477,968	ソフトウェア	87,700	52,557	35,142	合計	1,460,248	927,263	532,985	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>83,783</td> <td>57,924</td> <td>25,858</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,939</td> <td>8,939</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,690,487</td> <td>1,183,144</td> <td>507,343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83,390</td> <td>43,931</td> <td>39,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,866,600</td> <td>1,293,939</td> <td>572,660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	83,783	57,924	25,858	機械及び装置	8,939	8,939	—	工具、器具及び備品	1,690,487	1,183,144	507,343	ソフトウェア	83,390	43,931	39,458	合計	1,866,600	1,293,939	572,660
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																				
建物	83,783	51,865	31,917																																																																				
機械及び装置	8,939	8,823	116																																																																				
工具、器具及び備品	1,628,822	1,062,367	566,455																																																																				
ソフトウェア	78,270	35,763	42,506																																																																				
合計	1,799,815	1,158,819	640,995																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																				
建物	83,783	63,908	19,874																																																																				
工具、器具及び備品	1,288,765	810,797	477,968																																																																				
ソフトウェア	87,700	52,557	35,142																																																																				
合計	1,460,248	927,263	532,985																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
建物	83,783	57,924	25,858																																																																				
機械及び装置	8,939	8,939	—																																																																				
工具、器具及び備品	1,690,487	1,183,144	507,343																																																																				
ソフトウェア	83,390	43,931	39,458																																																																				
合計	1,866,600	1,293,939	572,660																																																																				
	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>261,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>385,764 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647,025千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	261,260千円	1年超	385,764 〃	合計	647,025千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>229,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307,194 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536,221千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	229,026千円	1年超	307,194 〃	合計	536,221千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>245,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,112 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579,905千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	245,793千円	1年超	334,112 〃	合計	579,905千円																																																		
1年内	261,260千円																																																																						
1年超	385,764 〃																																																																						
合計	647,025千円																																																																						
1年内	229,026千円																																																																						
1年超	307,194 〃																																																																						
合計	536,221千円																																																																						
1年内	245,793千円																																																																						
1年超	334,112 〃																																																																						
合計	579,905千円																																																																						
	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額																																																																				
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,699 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,797 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	162,383千円	減価償却費相当額	154,699 〃	支払利息相当額	2,797 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135,170 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,194 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	141,500千円	減価償却費相当額	135,170 〃	支払利息相当額	2,194 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>305,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289,819 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,162 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	305,903千円	減価償却費相当額	289,819 〃	支払利息相当額	5,162 〃																																																		
支払リース料	162,383千円																																																																						
減価償却費相当額	154,699 〃																																																																						
支払利息相当額	2,797 〃																																																																						
支払リース料	141,500千円																																																																						
減価償却費相当額	135,170 〃																																																																						
支払利息相当額	2,194 〃																																																																						
支払リース料	305,903千円																																																																						
減価償却費相当額	289,819 〃																																																																						
支払利息相当額	5,162 〃																																																																						
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月20日現在)、当中間会計期間末(平成19年8月20日現在)及び前事業年度末(平成19年2月20日現在)のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。



(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額 431円51銭	1株当たり純資産額 492円82銭	1株当たり純資産額 488円86銭
1株当たり中間純利益 30円53銭	1株当たり中間純利益 23円29銭	1株当たり当期純利益 58円60銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28円37銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 54円36銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日)	前事業年度末 (平成19年2月20日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額 (千円)	2,243,003	3,072,282	3,037,338
普通株式に係る純資産額(千円)	2,243,003	3,072,282	3,037,338
普通株式の発行済株式数(千株)	5,198	6,234	6,213
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,198	6,234	6,213

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	158,153	145,005	314,086
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	158,153	145,005	314,086
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,179	6,225	5,359
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
支払利息(税額相当額控除後)	1,755	1,053	2,106
中間(当期)純利益調整額(千円)	1,755	1,053	2,106
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	9	—	4
新株予約権	447	443	451
普通株式増加数(千株)	457	443	456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>平成18年9月5日開催の当社取締役会において決議しました社債発行を下記要領で行いました。</p> <p>1. 第8回無担保社債 株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定</p> <p>①社債の総額 金400,000千円 ②各社債の金額 10,000千円 ③利率 1.220% (固定) ④発行金額 額面100円につき金100円 ⑤償還金額 額面100円につき金100円 ⑥償還期日 平成23年9月22日 ⑦償還方法 平成19年3月25日を第1回償還期日として、毎年3月25日及び9月25日の2回に各々、各社債の金額当たり1,000千円を償還し、平成23年9月にその残額全部を償還する。 ⑧払込期日 平成18年9月25日 ⑨保証人 株式会社三菱東京UFJ銀行 ⑩資金用途 設備資金</p>		<p>(シンジケートローン契約) 当社は、平成19年3月6日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>①契約日 平成19年3月30日 ②借入枠 1,500百万円 ③契約期間 平成19年3月30日より平成24年3月30日まで ④借入申込期間 契約日より1年間 ⑤借入利率 全銀Tibor+0.750% ⑥金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 ⑦資金用途 設備資金</p>

## 7. その他

該当事項はありません。